

中山間地域における社会基盤整備に対する住民意識の分析

— 進捗状況の異なるダム事業を対象として —

Residents' Evaluation of Infrastructure Construction in Semi-mountain Region

滝口善博*

清水浩志郎**

木村一裕**

船木孝仁***

Yoshihiro TAKIGUCHI

Koshiro SHIMIZU

Kazuhiro KIMURA

Takahito FUNAKI

ABSTRACT : In spite of its necessity, constructions of large scale infrastructure become difficult gradually. One reason of the difficulty is caused by the residents' fear of worse influence on nature and ecology. Also their uncertainty of the project's effect and influence on the attachment of their daily life might be other reasons, although they've almost understood the importance of the project.

The problem of residents' attitude above, could be understood as a problem of gaps between their expects and outlook of projects. The purpose of this paper is to make clear the residents' expect and suspect to infrastructure projects which may be different in each project stage.

From those analysis residents were classified in two types of group. The people who consider water, fish in river, habitat of birds and animals and their dear scenery important, have almost understood the public benefits. However they tended to have less understand about the benefits for people of downstream area.

KEYWORDS : Dam Project, Consensus Building, Open information to public

1. はじめに

中山間地域が持っている自然環境や景観、文化、風土といった地域特性は、都市に住む人々にとっても貴重な財産であり、我が国のバランスのとれた国土の保全と安定した成長を図るためには、中山間地域が生き生きとした地域として成り立つことが重要であるといえる。しかしながら地理的悪条件のため、中山間地域は、農業等の生産条件の不利に加え、人口流出、高齢化等により、地域の活力が低下しつつある。このような問題に対して、欧州では山岳地域を中心とする条件不利地域の農家に対して、農業の存続の確保と自然環境を図る目的で、直接所得保障をするなど、積極的な中山間地域対策がとられている。わが国でも中山間地域活性化における就業機会の確保や地域間交流の推進、生活基盤の整備、国土環境保全機能の維持等のために、交流施策、定住施策、観光振興施策などの公共事業を通じた社会基盤整備のなかで、さまざまな施策が検討されている。

ダム事業は中山間地域における限られた公共事業の一つであり、中山間地域の活性化においても、ダム湖を活用した地域づくりなど、地域に密着した事業として推進されている。このような必要性にも関わらず、近年、ダム事業や、道路、堰、空港整備などの大規模な社会基盤整備は、事業の実施が次第に困難になってきている。そのため最近では、費用便益分析などの評価システムの導入や、計画段階からの住民合意形成が必要であると認識されるようになってきている。

合意形成システムの検討課題としては、手続きとしての問題や、合意形成参加者の適格性の問題のほかに、重要な課題として、提供される情報の量、質について検討する必要がある。すなわち、情報不足や偏った情報は、合意形成参加者の判断不能や誤解を招くものであり、とくに入手する情報の限られた地域住民にとっては、そのことが過度の期待や不安をもたらす一因となることも考えられる。

* アジア航測(株) Asia Air Survey co. ** 秋田大学 Department of Civil Engineering, Akita Univ.

*** 秋田大学大学院 Graduate Student, Department of Civil Engineering, Akita Univ.

以上の観点から、本研究では、合意形成において極めて重要である住民意識について、事業に対する期待と見通しのギャップ、たとえば、波及効果として期待されている地域開発に対する不安や、日常生活において、どうしても失いたくないものに対する執着など、地域住民が公共事業に対して抱く不安意識の状況や、事業の意義に対する認識について、進捗状況の異なる4つのダムを対象として、実証的に分析することを目的としている。

2. 研究の概要

本研究における分析のフローを図-1に示している。本研究では、ダム事業の進行に伴う住民意識の変化に着目し、進捗状況の違いにおいて、ダム事業や環境に対する住民意識を把握するため、まずはじめに、中山間地域の住民の現在の生活環境に対する満足度、社会基盤整備等の今後の施策に対する期待について分析し、住民の意識とニーズの状況について把握する。

次いで、事業における住民意識の変化を把握するため、社会基盤整備に対する期待と、これとは必ず

表-1 調査対象地域とダム事業の進捗状況

地 域	進 捗 状 況
A:鳥海町	計 画：ダムサイト位置、地質状況調査中
B:東成瀬村	計 画：ダムサイト概ね決定、審議委員会
C:森吉町	建設中：工事用道路、付け替え道、工事中
D:田沢湖町	供 用

しも一致しない見通しとのギャップについて、数量化理論Ⅱ類によって明らかにするとともに、事業の進捗の違いによる考察を行う。

また、社会基盤整備整備にともなって影響を受ける可能性のある生活環境要因については2つの分析を試みる。一つは、各要因に対する住民のこだわりと、事業によってその要因にもたらされる影響への見通しから、日常生活における各要因の位置づけについて分析する。他の一つは、このような生活環境要因に対するこだわりや影響の見通しに関する認識の反応から、住民意識の反応パターンをグループ化し、それぞれのグループ別に、ダム事業における公益性に関する認識や、地域活性化に対する認識、下流域住民に対する考え方等を分析する。

以上により、今後の社会基盤整備において不可欠とされる合意形成に関して、住民意識としての問題点や理解の程度など、事業の過程で起こりうる課題について考察する。

3. 調査の概要

表-1に対象地域とダムの進捗状況を示している。A、Bはいずれも計画中のダムであり、Cは建設中、Dはすでに供用しているものである。

調査対象地域のうちB地域は、ダム事業評価システムの試行対象の一つとなっている。ダム事業評価システムの概要について図-2に示している。事業の実施に際して、従来のダム事業では、関係自治体や地権者をはじめとした住民に、事業の内容等について説明を行い、意見を聞いていたが、計画段階において幅広く意見を出してもらう手続きが必ずしも十分でなかったことから、新しいシステムにおいては、実施計画調査前から法定計画作成までの間に、個々の事業ごとに審議委員会を設置して、意見を聞くことになっている。

本研究では4つのダム関連地域に住む20歳以上の

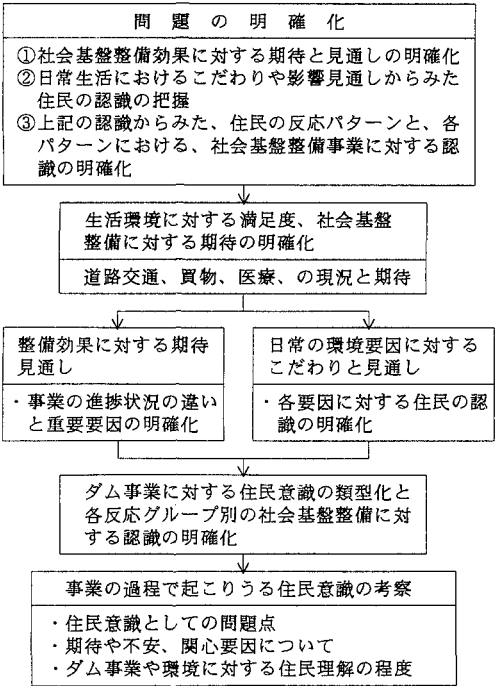


図-1 分析のフローチャート

図-3にはダム建設位置と周辺環境との位置関係を示している。交通の利便性については、A、Cダムが国道と離れた位置にあるのに対し、Bダムが国道沿線に位置し、Dダムが国道に近接している。事業が完了したDダムでは事業に関連して国道の改良が図られている。各地域とも都市部までの距離が遠いが、C地域が比較的都市に近接している。

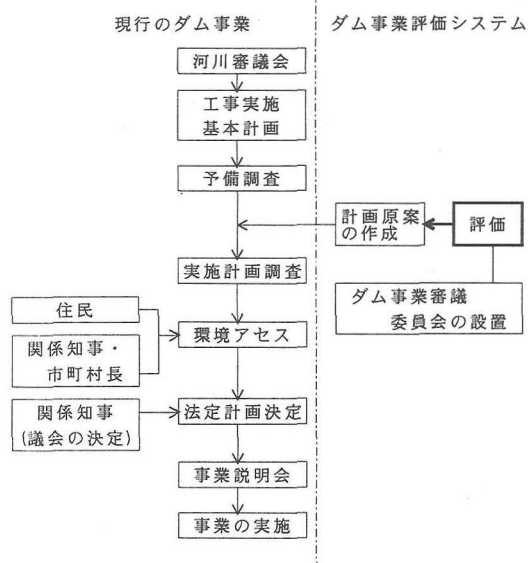


表-2 本研究における調査の概要

調査実施日	平成8年11月中旬～12月上旬
調査対象者	ダム建設地域の20歳以上の地域住民
調査方法	郵送配布・回収
アンケート	鳥海町 249/300票(83%)
回収数/配布数	東成瀬村 221/300票(74%)
(回収率)	森吉町 180/300票(60%)
	田沢湖町 273/300票(91%)

- 1) ダム事業に対する関心度
- 2) ダム事業の主な目的について
- 3) 地域振興に対するダム事業の貢献度について
- 4) 事業による地域変容の見通し
- 5) 事業による身近な変化に対する見通し
- 6) 暮らしの変化に対する期待と不安
- 7) 日常生活において「失いたくないもの」とそれに対する影響の見通し
- 8) 居住意識について
- 9) ダム事業の情報入手源

(1) 生活環境の現況

調査地域の現況について表－４に示している。人口はＡ地域が7.4千人、Ｂ地域が3.5千人、Ｃ地域が8.2千人、Ｄ地域が13.4千人となっている。各地域とも過疎地域に指定されており、人口増減率ではＣ地域が-14.9%と人口減少が著しい。また老年人口比率がいずれの地域も20%を超えており、高齢化が非常



に進んだ地域である。農業就労者は、他の地域にくらべA地域で21.1%と高くなっている。戸数で見ると、全世帯数に対する農家数の割合は高く、とくにA、Bの地域でその割合が高い。産業就労者につい

てみると、全体として第2次産業就労者が多いと言える。また、D地域では第3次産業が高いが、D地域では観光客の入り込みが多く、観光産業に関連した就労の場があることも一因となっている。

日常生活にかかわる要因としては、買物の利便性（商店数）や交通環境（乗用車保有率）、さらには医療機会（人口あたり医師数）などにおいて、低い値となっている。とくに商店数からは経済面でのポテンシャルの低さがうかがえる。交通環境については、乗用車保有率が各地域で90%以上となっている。これは、鉄道やバスの利便性が悪いことも要因の一と考えられる。医師数については、C地域で20.7%となっているが、他の地域ではかなり低く、地域内の医療環境の低さがうかがえる。

表－4 調査地域の現況²⁾

項 目・年 度	単 位	A 地域	B 地域	C 地域	D 地域	
総人口	H 7	人	7421	3549	8197	13444
人口増減率	H7/H2	%	-9.1	-7.8	-14.9	-9.4
世帯数	H 7	戸	1791	885	2461	4076
人口密度	H 6	人/km ²	22.8	17.5	24.5	20.0
老年人口比率	H 4	%	23.0	26.0	25.7	21.2
農家数	H7/H7	戸/世帯	65.8	65.6	35.1	29.4
事業所数	H3/H7	所/世帯	17.8	17.4	21.0	20.9
商店数	H6/H7	店/世帯	5.9	4.4	5.9	5.2
第1次産業者	H2/H7	人/人口	23.2	16.5	11.6	12.4
第2次産業者	H2/H7	人/人口	22.8	23.2	22.3	17.3
第3次産業者	H2/H7	人/人口	12.8	14.4	21.5	25.8
農業就業者	H2/H7	人/人口	21.1	13.9	9.3	10.9
観光客数	H 6	千人	303	219	372	3139
乗用車保有率	H 6	%	101.1	91.9	90.3	96.6
医師数	H 7	人/1万	1.3	2.8	20.7	6.0
農業粗生産額	H4/H2	百万円	1.06	1.11	0.95	1.13
製造品出荷額	H6/H2	百万円	0.79	0.93	1.02	1.18
小売販売額	H6/H2	百万円	0.96	1.25	0.92	1.04

(2)生活環境に対する満足度

各地域の生活環境に対する満足度について表－5に示している。全体に満足度の低い項目が多く、総合的な生活環境の満足度は、最も高いD地域が25%で、A～C地域はいずれも20%未満となっている。比較的満足度の高い項目としては、上水道の整備状況や、D地域の下水道があげられ、地域の整備状況を反映した結果となっている。また、病院などの医療施設についても、C地域以外では満足度が10%台となっており、住民一人当たりの医師数を反映した結果となっている。同様の理由から買物店と品数や、娯楽施設については4地域の満足度が3～14%、文

化施設についても、A～C地域では満足度が10%未満となっている。

表－5 生活環境に対する満足度(%)

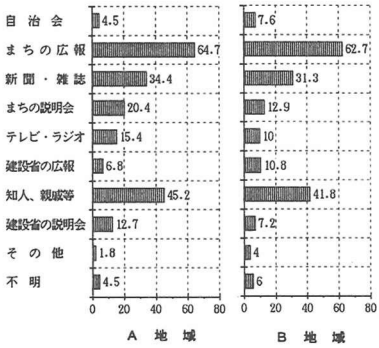
生活環境に関する項目	A 地域	B 地域	C 地域	D 地域
1. 地元の買い物店の種類と品数の豊富さ	7.2	5.4	5.6	13.9
2. 病院などの医療施設	10.8	14.0	23.3	16.1
3. 公園の充実度	5.2	14.9	4.4	11.7
4. 子供の遊び場やその豊富さ	6.0	11.8	4.4	11.7
5. バス、鉄道の利用の便利さ	18.9	12.7	12.8	24.2
6. 上水道の整備状態	46.2	57.9	48.3	42.6
7. 下水道の整備状態	1.0	2.7	4.9	24.2
8. 自然環境	53.5	56.2	53.9	56.0
9. 図書館などの文化施設	6.0	4.5	7.8	37.7
10. 隣近所、地域（集落）でのつき合い	37.8	38.9	33.9	30.0
11. 繁華街、遊技場などの娯楽施設	4.4	3.4	4.4	4.4
12. 現在の収入	6.4	4.5	6.7	9.6
13. 生活環境の総合評価	14.9	19.5	16.7	24.5

自然環境の満足度については50%を超えており、取りあげた項目の中で最も高くなっているが、自然の豊富な地域としては低いものと言える。また、日常利用できる公園や子供の遊び場といった面では満足度が4～15%となっており、この点でも国定公園や県立公園を擁する地域としては、満足度が低いと言える。

4. ダム事業効果に対する期待と見通し

(1)ダム事業の情報入手源

計画段階にあるA、B地域について、ダム事業に関する情報入手源を図－4に示している。



図－4 ダム事業の情報入手源

B地域では新たなダム事業評価システムの試行がされているが、ダム事業に関する情報の入手については、同じく計画段階にあるA地域との差はみられ

ていない。情報入手源としては「まちの広報」が最も多く、次いで「知人、親戚等」となっている。

(2)ダム事業への関心度と期待度

各地域におけるダム事業に対する関心度と期待度について、図-5に示している。「期待」とはダム事業によるプラスの影響、「関心」とはプラス面だけでなく、マイナスの影響を含めた関心を意味している。A～Cの地域では期待度にくらべ、関心度が高くなっており、とくに工事中のC地域では、関心度が高い。またD地域については、事業が完了したこともあって、過去における期待度に比べ、現在の関心度が低下しており、事業の過程において、住民の関心が変化していることがうかがえる。

(3)地域変容への期待と見通し

ダム事業に対する住民の不安要因の一つとして、ダム事業の効果に対する期待感と、これとは必ずしも一致しない見通しとの関係について数量化理論Ⅱ類を用いて分析を行った。取りあげた要因は表-6に示すダムの直接効果に関する要因のほか、人口、産業、経済、住民サービス、交流、自然・生態環境等の要因である。外的基準は「ダム事業に対する期待の有無」と「ダム事業を通じて町が変わること」の2つの分析を行った。外的基準のカテゴリーは「期待する、期待しない、どちらとも言えない」と「変化する、変化しない、どちらとも言えない」である。各地域について、偏相関係数の高い要因を表-7に示している。

計画段階であるA地域、B地域では、「商工業の変化」、「催し物・行事」に対する見通しが、全体

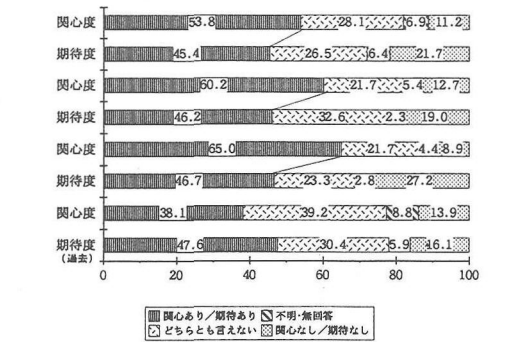


図-5 ダム事業への関心度と期待度

表-6 地域変化の要因

① 就労の場の増減	⑪ 川の水量変動
② 人口の増減	⑫ 川の水質の向上
③ 観光名所の増減	⑬ 森林の増減
④ 道路交通の利便性	⑭ 生態系の確保
⑤ 町の施設の充実	⑮ 景観の向上
⑥ 教育環境の充実	⑯ 催しもの・行事の増減
⑦ 人間関係の向上	⑰ 他の町との交流の増減
⑧ 水不足の不安の増減	⑱ 人の流入
⑨ 洪水の不安の増減	⑲ 商工業
⑩ 川の平均水量の増減	

的な町の変化に対する見通しに影響しており、見通しとしてもプラスの見通しが多い。事業に対する期待については、商工業、洪水の不安の解消、社会基盤として道路交通の改善、町の施設の充実に対する期待度の影響が大きい。

これに対して、建設中のC地域では、町の全体的な変化の見通しに対しては、商工業、森林、人口、周辺との交流などに対する見通しが影響しており、とくに、商工業環境や自然環境等については、必ずしも楽観的な変化の見通しを持っていないことがわかる。このことから計画中の地域に比べ環境の変化に対して関心度が高く、認識に明確な違いが出てくると言える。また、D地域においても同様のことがうかがえる。

表-7 町の変化、事業に対する期待に影響を及ぼす要因

地域	(1) 事業に対する期待	(2) 事業による町の変化
A	・商工業の変化(+) ・洪水の不安解消(+)	・商工業の変化(+) ・催し物・行事(+)
B	・道路交通の改善(+) ・町の施設整備(+)	・川の平均水量(-) ・催し物・行事(+)
C	・景観がよくなる(+) ・川の平均水量(-) ・商工業の変化(+)	・商工業の変化(+) ・森林の変化(-) ・人口(+) ・周辺の町との交流(+)
D		・町の施設整備(+) ・川の平均水量(-) ・商工業の変化(+) ・川の水量変動安定(+)

()内の記号は「向上する」(+), 「変わらない」(・), 「悪化する」(-)のうち反応の多い回答

5.日常生活におけるこだわりと見通し

(1)生活環境要因に対する認識

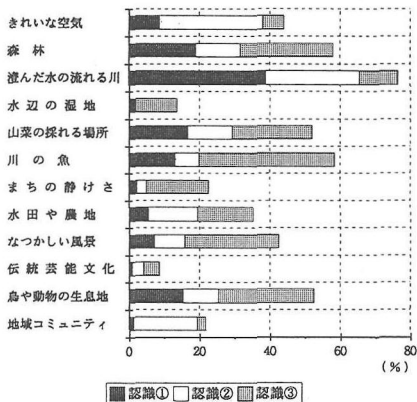
ここでは、ダム事業などの社会基盤整備の進捗において、「失いたくないもの(こだわり)」とそれへの「影響の見通し」に対する認識について分析を

行った。各項目に対する認識については、「こだわり」と「影響の見通し」の2つの視点から「こだわりがあり、かつ影響の予想されるもの」などのように、表－8に示す4つの認識に分類される。図－6には、B地域の分析結果を示している。

表－8 生活環境要因における認識の分類

分類	認識の内容
認識①	こだわりがあり、かつ影響の予想されるもの
認識②	こだわりはあるが、影響は少ないと予想されるもの
認識③	こだわりはないが、影響はあると予想されるもの
認識④	こだわりもなく、また影響も少ないと予想されるもの

こだわりがあり、かつ影響があるとする対象（認識①）としては、「澄んだ水の流れる川」に関する意識が高い。これに対して「川の魚」、「鳥や動物の生息地」、「なつかしい風景」は、地域住民にとっては、影響は予想されるが、こだわりの少ない対象（認識③）としてとらえられている。ところで、都市住民が農村に望むイメージ³⁾としては、「自然に囲まれ静かに暮らせる場所」が最も高くなっている。現在地域振興の柱として期待されている観光の主たる対象が都市住民だとすれば、このような「影響は予想されるが、こだわりの少ない対象」に対する認識については、観光資源の保全や環境整備の方向性にも関連することから、より詳細な分析が必要となろう。



図－6 各項目に対する認識（B地域）

また、森林や山菜については、認識①や認識③の

割合が同じ程度となっており、認識の分かれる事柄であることがわかる。また「きれいな空気」や「地域コミュニティ」はこだわりはあるが、影響が少ない（認識②）と認識されていることがわかる。

(2)こだわりと影響の見通しの変化

日常生活における環境要因に対するこだわりと、影響の見通しについては、前述の分析でもみたように、一つの要因に対して、影響の有無、こだわりの有無で認識に大きな開きのある要因もみられた。またこのような開きは個人によっても、反応パターンに一定の傾向がうかがわれた。

そこで、日常生活において「失いたくないもの」とそれに対する「影響の見通し」について、ここでは認識①と認識③の意識に着目し、こだわりの有無という視点から、その反応パターンを数量化Ⅲ類により分析を行った。

分析に用いた要因とその認識を表－9に示している。要因番号は、例えば要因1が「きれいな空気に対して認識①」、要因2が「きれいな空気に対して認識③」という意味であり、データには個人ごとに認識①としてとらえられたものと、認識③としてとらえられたものを区別してデータ化している。

A～D地域のカテゴリープロットを図－7の(A)～(D)に示している。なお図中の閉曲線はサンプル（個体）プロットの領域を示している。線の太さはおよそその分布密度を表したものであり、太線、細線、破線の順に密度が高いことを示している。

計画段階であるA地域では、「5. 澄んだ水の流れる川①」「11. 川の魚①」「21. 鳥や動物の生息地①」といった自然や生態環境に関する要因においてばら

表－9 分類に用いた要因番号（認識別）

項目	認識①	認識③
1. きれいな空気	1	2
2. 森林	3	4
3. 澄んだ水の流れる川	5	6
4. 水辺の湿地	7	8
5. 山菜の採れる場所	9	10
6. 川の魚	11	12
7. まちの静けさ	13	14
8. 水田や農地	15	16
9. なつかしい風景	17	18
10. 伝統芸能文化	19	20
11. 鳥や動物の生息地	21	22
12. 地域コミュニティ	23	24

つきが見られた。B地域では、A地域と同じ要因に加え「1. きれいな空気①」「7. 水辺の湿地①」「なつかしい風景①」といった要因に対して関心があり、関心の向けられる要因も多くなっていた。

工事段階であるC地域では、分類された要因の特徴として、第1、第4象限が認識①、第2、第3象限が認識③に大別される傾向がある。要因としては自然や生態に関する要因と、生活や文化に関するも

のに分けることができる。またA、B地域に比べると、カテゴリープロット、サンプルプロットともばらつきが大きく広範囲になっている。このように、ダム事業の初期の段階では、個々の要因が近接し、類似した認識になっていたものが、次第に異なった認識がなされており、ダム事業の進捗によって住民の関心が向けられる要因が多くなり、関心が明確になっていることがわかる。

事業が完了したD地域においては、澄んだ水や川魚といった自然環境や、風景、山菜といった文化的側面を有した自然環境に対して、ばらついている傾向が見られた。このように、工事段階より関心が低くなるものの、事業後についても自然環境等に対しては、関心が引き続いていることが分かる。

6. 関心の度合いによる意識の違い

環境に対する認識の違いについて数量化Ⅲ類により分析した結果、その反応パターンは2つに分類された。それは澄んだ水や、鳥や動物の生息地等に対して、認識①すなわち、こだわりを持ち、また影響もあると考える傾向の強いグループと、そうでないグループである（以下それぞれグループ①、グループ②とする）。これらの傾向はサンプルの領域を示す曲線において、太線の領域で認識①が多く、細線および破線で認識③が多くなっている。またこれらが、グラフの1軸（横軸）において正負に分かれる傾向が見られたことから、原点を基準として回答者の分類を行った。そこで、2つのグループについて、ダム機能や地域の持つ公益的な役割と、それに対する事業効果への期待度、重要度等について分析を行った。

全体としてダム事業の期待度については、両グループに顕著な差や進捗の違いによる傾向は見られなかったが、地域イメージの向上や交流などの地域活性化に関するものに対しては違いが見られた。

地域イメージの向上に対する期待度については、図-8に示すように計画段階であるA、B地域ではグループ①で低く、逆にC、D地域では高いため、計画段階であるA、B地域では理解を深める方策が必要と言える。また、図-9に示すような、ダムを拠点とした交流に対しても同様のことが言える。

また、地域やダムのもつ公益的な役割としては、

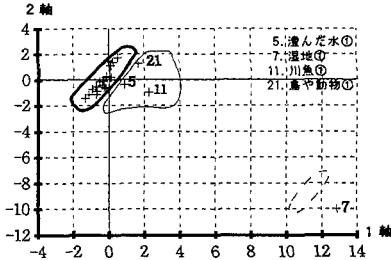


図-7 (A) A地域におけるカテゴリー・プロット

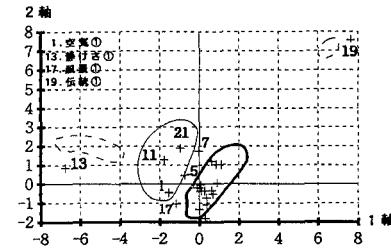


図-7 (B) B地域におけるカテゴリー・プロット

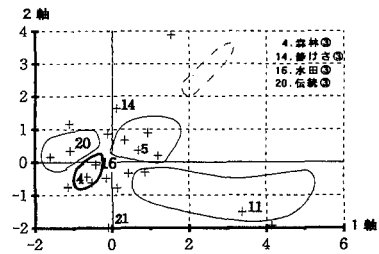


図-7 (C) C地域におけるカテゴリー・プロット

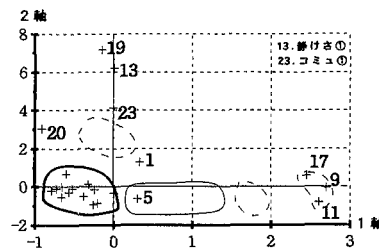


図-7 (D) D地域におけるカテゴリー・プロット

自然や生態環境について意識(図-10)や、地域住民自身が受益者となる防災(図-11)などに対しては全体として意識が高くなっている。グループ①、②間で差はみられていない。一方、地域住民にとっての便益ではなく、下流域の住民に便益となる要因についてみると、下流河川の水量確保については、図-12に示すように全体として期待度が低く、とくにグループ①で期待度が低くなっていることから、ダムの公益性についても、環境に対する認識の違いによって、差異が生じていることがうかがえた。

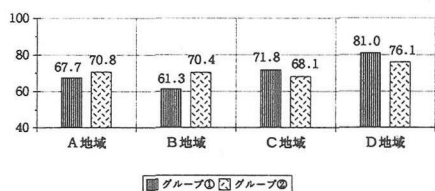


図-8 ダム事業による地域イメージの向上への期待度

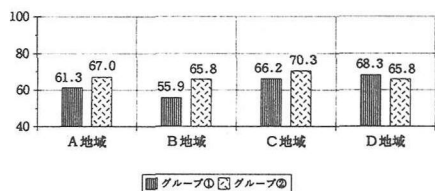


図-9 ダムを拠点として人が集まることへの期待度

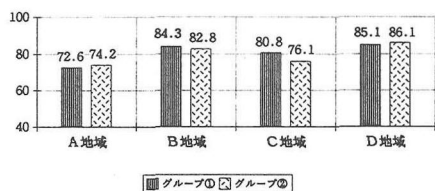


図-10 水・大気・生態等の自然環境保全

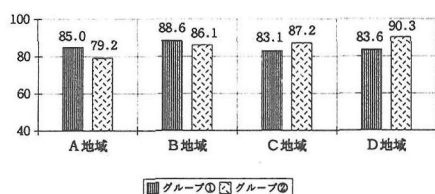


図-11 土砂・洪水災害などの防止

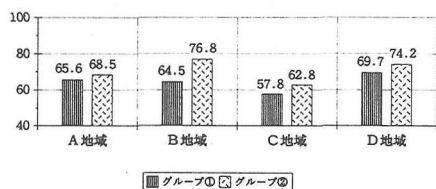


図-12 下流河川の水量確保への期待度

7. おわりに

本研究は、合意形成において重要な位置を占める住民意識について、進捗状況の異なる4つのダム地域を取りあげ、生活環境、地域活性化、自然環境、歴史的文化的環境に対する期待と見通しのギャップについて分析を行った。本研究のおもな結論として以下の点があげられる。

- 1) ダム事業に対する住民の不安要因の一つとして、ダム事業の効果に対する期待感と見通しとの関係について分析した結果、計画段階であるA地域、B地域では、見通しとしては明るい見通しが多いのに対し、建設中のC地域、事業が完了したD地域では、商工業、森林、人口、周辺との交流などに対する見通しが影響しており、必ずしも楽観的な見通しを持っていないことがわかった。
- 2) 日常生活における環境要因については計画段階であるA地域では自然や生態環境に関する要因において異なった認識がみられ、B地域では関心の向けられる要因が多くなっていた。工事段階にあるC地域では、さらに生活や文化についても異なった認識がみられ、サンプルの分布も広範囲となっていた。
- 3) 環境要因に対する認識のパターンから、住民には2つのグループがあることが明らかとなった。それは澄んだ水や、鳥や動物の生息地等に対して、こだわりを持ち、また影響もあると考える傾向の強いグループ(グループ①)とそうでないグループである。事業の進捗状況別に、環境要因の認識についてみると、地域イメージの向上や、人々の交流に対する効果について、計画段階のA、B地域では、その効果に対する期待が低いのに対し、建設中のC地域、供用のD地域では、むしろグループ②よりも高い期待が見られた。一方河川水量

の確保という、下流地域の住民の便益に関しては、全地域とも期待度が高低いなど、認識に差異があることがうかがえた。

本研究は、今後の社会基盤整備において不可欠とされる合意形成に関して、事業に対する期待と見通しのギャップの存在に着目し、進捗状況の異なる4つのダム地域を取りあげて実証的な検討を行ったものである。このようなギャップの背景には、住民に提供される情報量やその内容、住民自身の関心の度合いなどが影響していると考えられる。たとえば、先行地域であるC地域やD地域の住民意識の情報がA地域やB地域に提供されることで、住民の漠然とした不安や過度の期待なども異なったものとなることが考えられる。今後、このような情報の提供と意識の変化について、構造化手法等を用いた分析を行いたいと考えている。

なお本研究では「中山間地域研究会〈事務局：建設省鳥海ダム調査事務所〉から貴重なご助言ならびに資料提供をいただいた。ここに記して感謝の意を表します。

《参考文献》

- 1) 「中山間地域のあり方に関する研究」, NIRA政策研究, Vol. 8, No.11, 総合研究開発機構, 1995
- 2) 平成8年「秋田県勢要覧」
- 3) 国土庁, 「農村に関する意識調査」, 平成7年1月